



# 2010年度 決算概況

---

中国電力株式会社

2011年4月

# 目次

. 2010年度決算	.....	~
. 2011年度業績予想	.....	,
. 補足説明資料	.....	~

# . 2010年度決算

## 連結

(単位:億円, 未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	10,942	10,384	558	105.4%
営業利益	484	815	330	59.5%
経常利益	238	580	341	41.1%
当期純利益	17	310	292	5.8%

## 個別

(単位:億円, 未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	10,288	9,727	560	105.8%
営業利益	377	707	329	53.4%
経常利益	147	452	304	32.7%
当期純利益	30	225	255	-

# 収支諸元(販売電力量)

- 当年度の販売電力量は624.0億kWhと、前年度に比べ7.7%の増加となった。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べ高かったことによる冷房需要の増加などから、前年度を上回った。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼や化学などがプラスの伸びとなったことなどから、前年度を上回った。

## 販売電力量(用途別)

(単位: 億kWh)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
販売電力量	624.0	579.1	44.9	107.7%
特定規模需要以外	225.6	211.3	14.3	106.8%
電灯	198.6	185.5	13.1	107.1%
電力	27.0	25.8	1.2	104.7%
特定規模需要( )	398.4	367.8	30.6	108.3%
業務用	116.2	111.4	4.8	104.3%
産業用 (再掲)大口需要	282.2 (236.8)	256.4 (213.4)	25.8 (23.4)	110.0% (111.0%)

( )特定規模需要: 特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

## <参考> 月間平均気温( )

(単位: )

	2010年										2011年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
今年値	9.1	13.0	18.5	23.3	27.2	30.3	26.2	19.2	12.0	7.3	2.9	6.6	7.2
前年差	0.6	2.1	1.3	0.0	1.4	2.8	2.0	0.7	0.7	0.1	2.3	1.0	1.9
平年差	0.1	1.6	0.4	0.5	0.3	2.4	2.3	1.2	0.3	0.2	2.4	0.9	1.8

( )広島地方気象台の値(観測所: 広島)

# 収支諸元(発受電電力量)

3

- 自社の水力発電は、前年度に比べ出水増により増加した。原子力発電は、運転停止のため、前年度に比べ減少した。自社の火力発電および他社受電は、原子力発電の運転停止および需要増などにより増加した。

			単位	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)
発受電電力量	自社	(出水率)	%	(92.0)	(87.2)	(4.8)
		水力	億kWh	33.3	29.8	3.5
		火力	億kWh	396.1	332.3	63.8
		(利用率)	%	(20.3)	(85.5)	( 65.2)
	原子力	億kWh	22.8	95.8	73.0	
	他社受電		億kWh	231.6	184.8	46.8
	融通		億kWh	8.5	0.2	8.3
揚水動力		億kWh	9.2	6.9	2.3	
合計			億kWh	683.1	636.0	47.1
前提諸元	為替レート(インターバンク)		円 / \$	86	93	7
	全日本原油CIF価格		\$ / b	84.1	69.4	14.7
	全日本海外炭CIF価格		\$ / t	113.9	97.9	16.0

## < 参考 >

諸元変動による原料費  
への影響額

		2010年度	2009年度
為替レート	(1円 / \$)	36億円	25億円
全日本原油CIF価格	(1 \$ / b)	26億円	16億円
出水率	(1%)	4億円	4億円
原子力利用率	(1%)	12億円	11億円

## 収益

(単位:億円, 未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	10,402	9,838	563	
売上高 (営業収益)	10,288	9,727	560	
料金収入	9,555	9,135	420	販売電力量の増 +707 収入単価の減 287
電灯料	4,007	3,815	191	
電力料	5,548	5,319	228	
地帯間・他社 販売電力料他	732	591	140	附帯事業営業収益の増 +70 地帯間・他社販売電力料の増 +60
営業外収益	114	110	3	

## 費用

(単位:億円,未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	10,254	9,385	868	
営業費用	9,910	9,020	890	
人件費	1,067	1,124	56	退職給与金の減 59
原料費	4,545	3,450	1,095	原子力利用率の減 + 782
燃料費	2,544	1,948	595	CIF高(原油等) + 558
地帯間・他社 購入電力料	2,001	1,502	499	販売電力量の増 + 520 石炭利用増 435 為替レート円高 252
修繕費	901	1,039	138	汽力の減 163
減価償却費	1,155	1,192	37	定率償却の進行による減
原子力バックエンド費用	76	148	71	原子力発電実績の減
その他	2,164	2,064	99	附帯事業営業費用の増 + 68
支払利息	261	279	18	
その他営業外費用	82	85	3	



## 利益等

(単位:億円,未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	377	707	329	
経常利益	147	452	304	
原子力発電工事 償却準備金( )	121	92	28	
特別損失	68	-	68	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響
法人税等	11	134	146	
当期純利益	30	225	255	

( )原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

# 【連結】貸借対照表

(単位:億円, 未満切捨て)

	2010年度末 実績(A)	2009年度末 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
<b>資 産</b>	28,311	27,819	491	補足説明資料の 【個別】貸借対照表 を参照
(うち電気事業固定資産)	(14,846)	(15,335)	( 488)	
(うち固定資産仮勘定)	(4,920)	(4,408)	(512)	
<b>負 債</b>	21,698	21,023	675	
(うち有利子負債)	(17,247)	(16,508)	(739)	
(うち原子力発電工事 償却準備引当金)	(578)	(457)	(121)	
<b>純 資 産</b>	6,612	6,796	184	
(うち自己資本)	(6,569)	(6,755)	( 186)	
<b>自己資本比率</b>	23.2%	24.3%	1.1%	

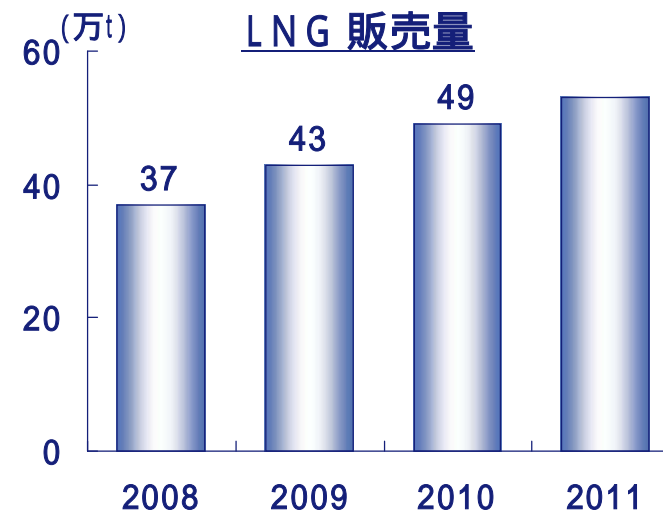
(単位:億円, 未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	1,570	2,476	906	税金等調整前当期純利益の減, 法人税等の支払額の増
投資活動CF (支出)	1,898	1,571	327	設備投資や投融資による支出の増
フリーCF (差引支出)	327	905	1,233	
財務活動CF	536	879	1,415	借入金や商業紙等による資金の調達
現金及び現金同等物 (増減額)	207	26		

## 総合エネルギー供給事業 (単位:億円,未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	375	336	38	LNG販売事業 の増
営業利益	11	20	9	原料費の増加等 による減

注) 総合エネルギー供給事業:  
 当社附帯事業, ESS(エネルギー・ソリューション・アンド・サービス),  
 PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算。  
 持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。



注) 水島エルエヌジー販売の販売量を含む。

## 情報通信事業

(単位:億円,未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	348	338	10	インターネット事業や法人 向け事業の増
(再掲) 通信事業	(262)	(241)	(21)	
営業利益	53	46	6	
(再掲) 通信事業	(47)	(40)	(6)	

# 2011年度業績予想

- 2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う津波被害を踏まえ、経済産業大臣から原子力発電所の緊急安全対策の実施に係る指示を受け、2011年4月22日に島根原子力発電所1,2号機における緊急安全対策とその実施状況を取りまとめ、国に報告しております。

なお、島根原子力3号機においても、1,2号機と同様に安全対策を講じつつ、建設を進めてまいります。

現在、これらの緊急安全対策および更なる信頼性向上対策を進めているところであり、運転停止中の1号機、建設中の3号機とも、現時点で運転計画をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。

- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

1号機は、2010年3月31日に自主的な点検のため運転を停止し、2010年11月8日から第29回定期検査を実施しております。

(単位:億kWh)

	2011年度 見通し(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
販売電力量	614.5	624.0	9.5	98.5%
特定規模需要以外	218.9	225.6	6.7	97.1%
電 灯	194.4	198.6	4.2	97.9%
電 力	24.5	27.0	2.5	90.8%
特定規模需要( )	395.6	398.4	2.8	99.3%
(再掲)大口需要	(236.0)	(236.8)	( 0.8)	(99.6%)

( )特定規模需要:特別高圧または高圧で受電し,契約電力が原則として50kW以上の需要

	2011年度 見通し(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)
為替レート (円 / \$)	85	86	1
全日本原油CIF価格 (\$ / b)	110	84.1	25.9

## 連結

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 見通し(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)
売上高	11,600	10,942	657
営業利益	-	484	-
経常利益	-	238	-
当期純利益	-	17	-

## 個別(単体)

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 見通し(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	10,940	10,288	651	販売電力量の減 140 燃料費調整額 + 770
営業利益	-	377	-	
経常利益	-	147	-	
当期純利益	-	30	-	

# 補足説明資料



## 人件費

(単位:億円,未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	1,067	1,124	56	
(再掲)退職給与金	(74)	(134)	( 59)	数理計算上の差異償却額の減 41( 26 14)

### <参考> 数理計算上の差異

(単位:億円,未満切捨て)

	発生額	2009年度 償却額	2010年度		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2004年度	14	2	-	-	-
2005年度	189	37	37	-	-
2006年度	185	37	37	37	1年
2007年度	210	42	42	84	2年
2008年度	254	50	50	152	3年
2009年度	221	-	44	177	4年
2010年度	1	-	-	1	5年
合計	148	14	26	20	-

補足)発生年度の翌年から5年均等償却

## 修繕費

(単位:億円,未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	901	1,039	138	
電源	469	611	141	汽力の減 163
電力輸送	405	400	5	
その他	26	27	1	

## 減価償却費

(単位:億円,未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	1,155	1,192	37	定率償却の進行による減
電源	475	499	23	
電力輸送	603	601	2	
その他	76	92	15	

注) 電気事業営業費用

## 調達数量

	2010年度 実績	2009年度 実績
重油 (万kℓ)	1 2 9	8 4
原油 (万kℓ)	7 1	3 4
石炭 (万t)	6 7 5	5 3 1
LNG (万t)	2 3 3	2 3 4

## 消費数量

	2010年度 実績	2009年度 実績
重油 (万kℓ)	1 3 1	8 3
原油 (万kℓ)	7 3	3 4
石炭 (万t)	6 2 7	5 4 0
LNG (万t)	1 8 5	1 8 5

## 資産の部

(単位:億円,未滿切捨て)

	2010年度末 実績(A)	2009年度末 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
<b>資産</b>	26,351	25,874	477	
<b>固定資産</b>	24,656	24,293	362	
電気事業固定資産	15,239	15,731	492	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備計上 + 967</li> <li>・減価償却 1,155 (償却累計率74.1%)</li> <li>・除却等 304</li> </ul>
附帯事業固定資産	9	12	2	
事業外固定資産	58	58	0	
固定資産仮勘定	4,965	4,451	513	島根原子力発電所3号機建設 工事等による増
核燃料	1,656	1,567	88	
投資その他の資産	2,727	2,471	255	日本原燃の増資引受による増
<b>流動資産</b>	1,695	1,580	114	預金の増

## 負債および純資産の部

(単位:億円,未満切捨て)

	2010年度末 実績(A)	2009年度末 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由																														
<b>負債・純資産計</b>	26,351	25,874	477	<参考> 有利子負債の内訳 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期末</th> <th>前期末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>9,699</td> <td>9,499</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,718</td> <td>5,431</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>693</td> <td>693</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>C P</td> <td>650</td> <td>400</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,761</td> <td>16,024</td> <td>736</td> </tr> </tbody> </table> <参考> 自己資本比率 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>当期末</th> <th>前期末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20.3%</td> <td>21.6%</td> <td>1.3%</td> </tr> </tbody> </table> [ 配当金 182 当期純利益 30 ]		当期末	前期末	増減	社債	9,699	9,499	200	長期借入金	5,718	5,431	286	短期借入金	693	693	-	C P	650	400	250	合計	16,761	16,024	736	当期末	前期末	増減	20.3%	21.6%	1.3%
	当期末	前期末	増減																															
社債	9,699	9,499	200																															
長期借入金	5,718	5,431	286																															
短期借入金	693	693	-																															
C P	650	400	250																															
合計	16,761	16,024	736																															
当期末	前期末	増減																																
20.3%	21.6%	1.3%																																
<b>負債</b>	20,993	20,287	705																															
固定負債	16,426	16,004	421																															
流動負債	3,987	3,825	162																															
原子力発電工事 償却準備引当金	578	457	121																															
<b>純資産</b>	5,358	5,587	228																															
資本金	1,855	1,855	-																															
資本剰余金	167	167	0																															
利益剰余金	3,414	3,626	212																															
自己株式	125	124	0																															
評価・差額等	46	62	16																															

(単位:億円,未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)
設備投資額計	1,553	1,496	57
電源	881	806	74
電力輸送	337	422	84
送電	108	149	40
変電	97	106	9
配電	132	166	33
原子燃料	135	111	23
その他	199	155	44

注) 附帯事業等を除く

## 主要財務指標

		2010年度 実績	2009年度 実績
連結	一株あたり当期純利益	4.92円	85.14円
	社債・借入金残高	17,126億円	16,386億円
	自己資本比率	23.2 %	24.3 %
個別	一株あたり当期純利益	8.27円	61.84円
	社債・借入金残高	16,761億円	16,024億円
	自己資本比率	20.3 %	21.6 %

## 金利(個別)

	2010年度 実績	2009年度 実績
期中平均	1.62 %	1.72 %
期 末	1.57%	1.70 %

## 情報通信事業の収支見通し

(単位:億円,未滿切捨て)

	2011年度 見通し(A)	2010年度 実績(B)	増 減 (A-B)	主な増減理由
売上高	382	348	33	インターネット事業の増ほか
(再掲)通信事業	(286)	(262)	(24)	
営業利益	47	53	5	
(再掲)通信事業	(41)	(47)	( 5)	

	単位	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績
オール電化採用戶数	千戸	61	61	57	55
(内訳)					
新築	千戸	20	20	18	19
リフォーム( 1)	千戸	41	42	40	35
新築電化率	%	39.3	42.5	49.7	52.4
一戸建て	%	73.0	78.9	82.9	( 2) 80.4
集合住宅	%	12.2	11.8	11.6	15.0
電化住宅世帯普及率	%	10.2	12.1	13.5	15.1
電気給湯機販売台数	千台	71.1	71.3	67.6	66.8
(再掲)エコキュート	千台	41.6	46.5	46.6	49.4
電気給湯機世帯普及率	%	20.2	21.9	23.3	24.7
電気給湯機契約口数(累計)	千口	629.1	688.8	737.8	785.3

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

( 1) リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

( 2) 2011年2月末時点の値。



- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。

< お問い合わせ先 >

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>